

平成30年度 財務書類の特徴

財務書類から読み取れる代表的な指標により、全体的に良好な決算状況であると言えます。

1. 純資産比率（企業でいうところの「自己資本比率」）

一般会計等	74.1% (73.9、+0.2)
全体	59.4% (59.4、±0.0)
連結	59.6% (59.6、±0.0)

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業では70%以上が超優良と言われており、一般会計等では前年度より0.2%改善しており、平均的な団体よりも良好と言えます。50%を超えると一般的に健全と言えます。 ※（ ）は昨年度数値と増減、以下同様

2. 負債比率（純資産に対する負債の割合を表し、低いほど健全）

一般会計等	35.0% (35.3、△0.3)
全体	68.3% (68.3、±0.0)
連結	67.7% (67.8、△0.1)

資産総額に対する負債の割合で、資産のうち借入金への依存度を示すものです。1と逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きくなります。100%を超えると債務超過となります。一般会計等における負債比率は前年度とほぼ横ばいとなっており、良好な数値であると言えます。

3. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

一般会計等	623百万円 (861、△238)
全体	-108百万円 (2,798、△2,906)
連結	-111百万円 (2,811、△2,922)

公債費の元利償還額等の支出と公債費発行収入を除いた収支が0以上であると借金に依存しない財政運営が行われていると言えます。一般会計は、プラスとなっており健全な収支ですが、全体・連結については、マイナスであるため、改善が必要な状況と言えます。

一般会計等・・・一般会計

全体・・・一般会計等 + 特別会計 + 企業会計

連結・・・全体 + 一部事務組合等

※特別会計（国保、後期高齢、介護、高柳）、企業会計（ガス、水道、下水、集排）、一部事務組合等（市町村総合事務組合、高齢者医療広域連合、上越伝染病院組合、上越地域消防事務組合、土地開発公社、文化振興事業団、ふるさと振興(株)、(株)まちづくり新井）

平成30年度

妙高市

統一的な基準による財務書類

令和2年3月

目 次

I 財務書類について

1	作成の基準	P1
2	各モデルの特徴	P1
3	統一的な基準による作成財務書類	P1
	(1) 貸借対照表	P1
	(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	P1
	(3) 資金収支計算書	P2
4	財務書類3表の相互関係	P2
5	連結対象とした会計の範囲	P3

II 一般会計等書類について

1	共通事項	P4
	(1) 対象会計	P4
	(2) 作成基準日	P4
2	貸借対照表について	P4
	(1) 項目について	P4
	(2) 概要	P5
	①資産の構成	P5
	②負債の構成	P6
	③純資産の構成	P6
	(3) 分析	P6
	①純資産と負債における世代間負担の割合	P6
	②有形固定資産減価償却比率	P7
	③歳入総額対資産比率	P7
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書について	P8
	(1) 項目について	P8
	(2) 概要	P8
	(3) 分析	P9
	①受益者負担比率	P9
	②経常行政コスト対財源比率	P9
4	資金収支計算書について	P10
	(1) 項目について	P10
	(2) 概要	P10
5	財務書類からわかること	P11
	(1) 比較分析のための前提条件等	P11
	(2) 基礎的財政収支の状況	P11
	(3) 公債等償還可能年数を比較	P12
	(4) 地方債等と現金預金の状況	P13
	(5) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況	P14
	(6) 歳入歳出決算書の経年データ(参考)	P15
6	固定資産台帳からわかること	P16
	(1) 有形固定資産の行政目的別割合	P16
	(2) 固定資産等の変動の状況	P17

I. 財務書類について

1 作成の基準

平成18年に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、本市では平成27年度まで「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきました。

現状では、多くの地方公共団体が複数の作成方式により財務書類を作成・公表しているため、団体間での比較が困難などの課題があるとともに、資産については固定資産台帳を作成するのではなく、過去の建設事業費による積上げから把握していたことなどが課題としてありました。

このため総務省より全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、本市では平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

2 各モデルの特徴

改訂モデル	既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費による積上げから把握するため、簡易的な手法での評価となります。
基準モデル	開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により一括して評価を行います。
統一的な基準	全ての地方公共団体において作成されるため、類似団体との比較が今後は可能になります。

3 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産、将来世代が負担する負債及び過去の世代が負担してきた純資産の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

統一的な基準では行政コスト計算書と純資産変動計算書を統合した標記とすることが認められています。

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用から行政サービスにより得た収益を差し引いて、純行政コストを表したものです。

純資産変動計算書とは、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産）が年度中にどのように増減したかを、行政コスト、財源、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、支出と収入の性質によって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。業務活動収支（支払利息分を除く）と投資活動収支を合算することにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができます。

4 財務書類3表の相互関係

【貸借対照表】

借方 (どのような資産を持っているか)	貸方 (どのような調達源泉で取得したか)
資産 [将来にわたり行政サービスを提供するための資源]	負債 [将来世代への負担]
(うち現金預金)	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">純資産</div> [これまでに蓄積してきたもの]

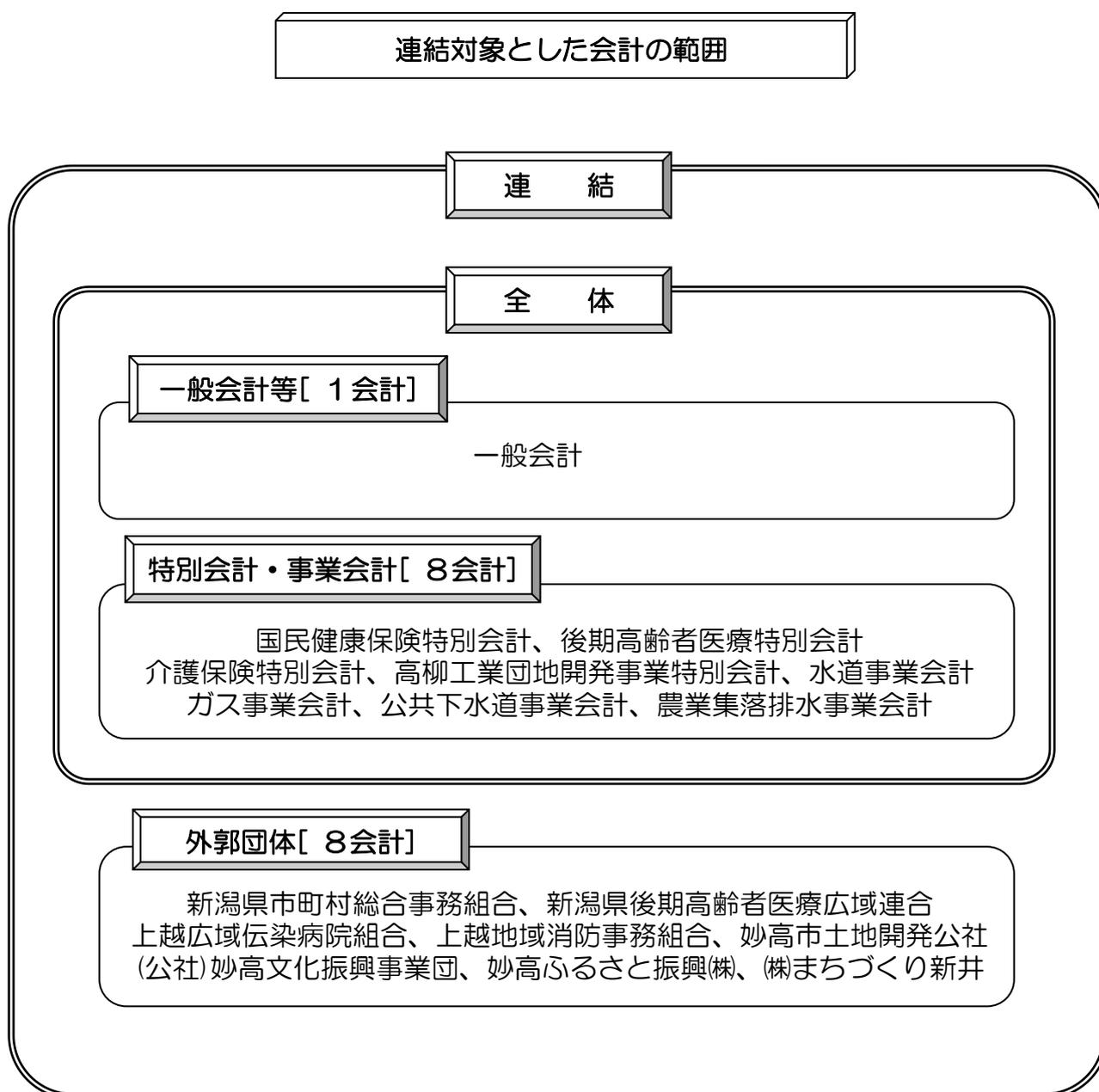
【資金収支計算書】

前年度末資金残高	
+	
業務活動収支 [毎年度必要となる業務活動収支]	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) ※支払利息除く
+	
投資活動収支 [資産形成や投資、貸付金などに係る収支]	
+	
財務活動収支 [市債、借入金などに係る収支]	
本年度末資金残高	
+	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【行政コスト・純資産変動計算書】

経常費用 [資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費] △ 経常収益 [行政サービスの対価として得られた収入] + 臨時損失 △ 臨時利益
純行政コスト [行政サービスを行う上で、発生する費用の総額] △ 財源 [市税や国県等補助金など] + その他
本年度純資産変動額
+
前年度末純資産残高
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">本年度末純資産残高</div>

5 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計及び企業会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

※簡水事業特別会計は現在法適用に向けた作業を開始していることから、法適用後の決算年度までは連結対象としません。

(総務省マニュアル 連結財務書類作成の手引き P16 ※3より)

Ⅱ. 一般会計等書類について

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等とは、本市においては一般会計のみです。

(2) 作成基準日

平成30年度末（平成31年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（平成31年4月1日～平成31年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

2 貸借対照表について

(1) 項目について

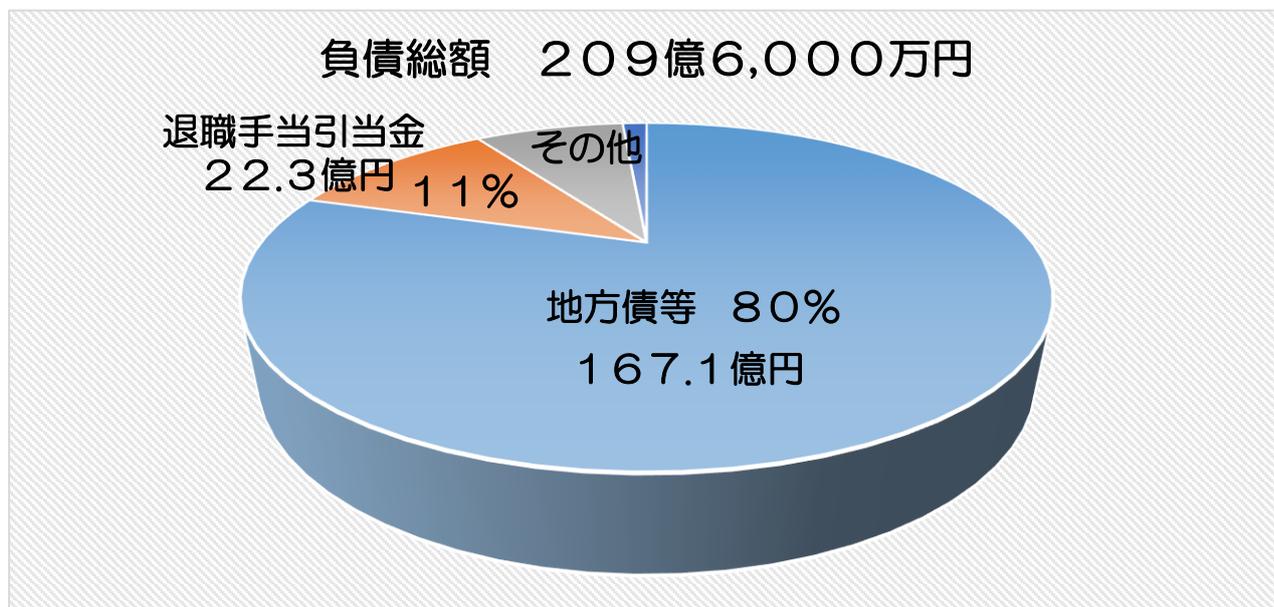
資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産	
			②インフラ資産	道路や河川など社会基盤となる資産	
			③物品	器具備品や機械装置などの資産	
		(2)無形固定資産		ソフトウェア等の無形の資産	
		(3) 投資 その他の 資産	①投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産	
			②長期延滞債権	税等未収金など回収期限後1年経過資産	
			③基金	特定の目的のために積立した資産	
	④徴収不能引当金		長期延滞債権等の徴収不能額引当金額		
	2 流動資産	①現金預金		形式収支額や歳計外現金などの現金・預金	
		②未収金		税収等回収期限後1年経過していない資産	
③財政調整基金等		財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金			
負債の部	1 固定負債	①地方債等		地方債残高のうち翌年度償還額を除く残高	
		②退職手当引当金		将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額	
	2 流動負債	①1年内償還予定地方債等		地方債残高のうち翌年度償還予定額	
		②未払金		市の負担が確定している債務のうち、翌年度に支払うもの	
純資産の部	純資産合計		これまでの世代が負担して蓄積された資産		

※流動負債・・・基準日（3/31）の翌日以降1年以内に支払いが発生するもの。

1年を超えるものは固定負債となる。（ワン・イヤー・ルール）

②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する調達源泉のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる固定負債に分けられます。負債総額は209億6,000万円、市民1人あたり649千円となっています。



その他 9% (1年以内償還予定地方債等17.5億円、その他(流動負債2.7億円))

③純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財産のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は599億4,800万円、市民1人あたり1,855千円となっています。

(3) 分析

①純資産と負債における世代間負担の割合について

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代とこれまでの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。負債額の割合は「将来世代の負担割合」、純資産の割合は「これまでの世代の負担割合」を示しており、一般に負債額の割合は40%程度、純資産の割合は60%程度が標準といわれています。

妙高市の場合、負債額の割合は25.9%、純資産の割合は、74.1%となり、現状においては「将来世代の負担割合」が低めであるといえます。

《計算方法 単位：百万円》

将来負担の割合・・・(負債/総資産)×100

(20,960/80,908)×100=25.9%

これまでの世代の負担割合・・・(純資産/総資産)×100

(59,948/80,908)×100=74.1%

②有形固定資産減価償却率（※減価償却額等は概要でない財務書類を参照）

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、自治体の平均的な有形固定資産減価償却率は、40%～70%程度といわれています。

妙高市の有形固定資産減価償却率は、58.7%となり、平均的な水準となっています。

《計算方法 単位：百万円》

有形固定資産減価償却率

$(\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額})) \times 100$

$(84,433 / (68,973 - 9,572 + 84,433)) \times 100 = 58.7\%$

③歳入総額対資産比率

歳入総額（業務収入、臨時収入、投資活動収入及び財務活動収入の合計）に対する資産総額・純資産の割合を計算することにより、現在形成されている資産総額・純資産に何年分の歳入総額が充当されたかを見ることができます。

この歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率が高ければ、社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。ただし、この指標は公共資産が歳入総額の何年分にあたるかを表しており、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。歳入総額対資産比率の自治体の平均的な値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

妙高市の歳入総額対資産比率は、3.9年となっており、過去に道路や公共施設などのインフラ資産等の社会資本整備を進めてきた結果が表れているといえます。

《計算方法 単位：百万円》

歳入総額対資産比率 資産総額 / 歳入総額

80,908 / 20,537 = 3.940年

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書について

(1) 項目について

1 経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費等	備品や消耗品、委託費、維持修繕費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用	地方債、借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
	④移転費用	住民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障費など
2 経常収益		使用料や手数料、財産売払い収入や雑入など
3 臨時損失		災害復旧事業費、資産の除却損などの臨時で発生するもの
4 臨時利益		資産の売却益などの臨時で発生するもの
5 財 源	①税収等	市税や各種交付金、特別会計の保険料など
	②国県等補助金	国や県からの補助金収入
6 資産評価差額		有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
純行政コスト		行政サービスを行う上で、発生する費用の総額

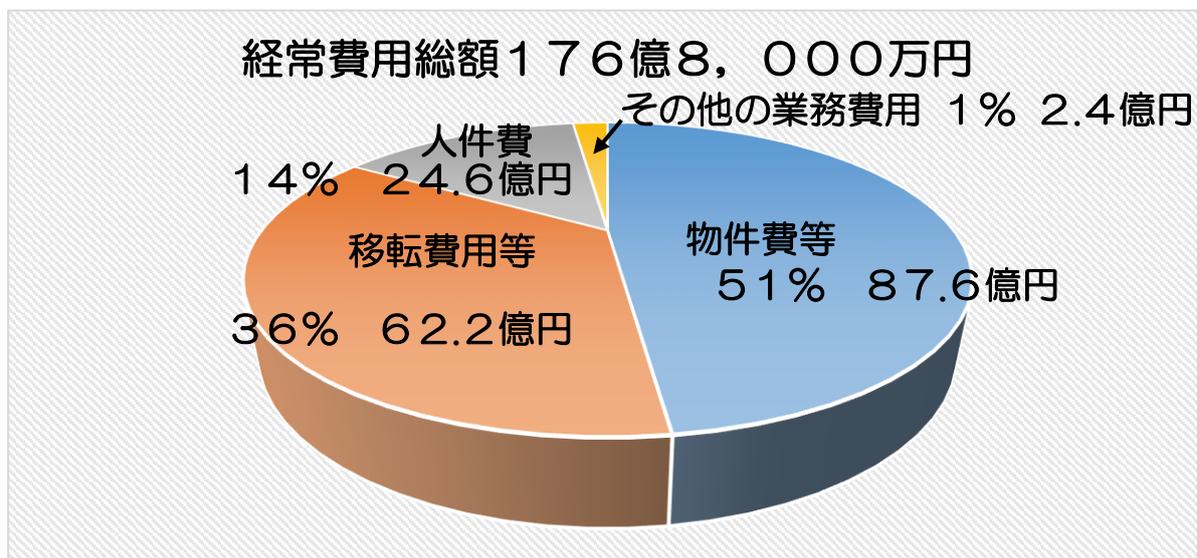
(2) 概要

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

項目	金額 (百万円)	市民1人あたり 金額(千円)	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	17,680	547	103%
① 人件費	2,459	76	14%
② 物件費等	8,763	271	51%
③ その他の業務費用	238	7	1%
④ 移転費用	6,219	192	36%
2 経常収益	607	19	4%
3 臨時損失	48	1	0%
4 臨時利益	23	1	0%
純行政コスト (1-2+3-4)	17,099	529	100%
5 財源	15,932	493	93%
① 税収等	13,095	405	77%
② 国県等補助金	2,838	88	17%
本年度差額 (5-純行政コスト)	-1,166	-36	-7%
6 資産評価差額	2	0	0%
7 無償所管替等	-1	-0	0%
8 その他の純資産変動額	-105	-3	-1%
本年度純資産変動額 (本年度差額+6+7+8)	-1,270	-39	-7%
前年度末純資産残高	61,218	1,894	-
本年度末純資産残高	59,948	1,855	-

行政サービスを実施したことにより発生した経常費用の総額は176億8,000万円となり、これらの行政サービスに対する使用料・手数料、財産収入などによる経常収益は6億700万円で、純行政コストは171億円となっております。一方、財源は159億3,200円となっております。その結果、平成30年度末の純資産は、期首に比べて12億7,000万円の減の599億4,800万円、市民一人あたり1,855千円となります。



移転費用の内訳（補助金等21.3億円、社会保障給付18.8億円、他会計への繰出金21.5億円、その他0.6億円）

(3) 分析

①受益者負担比率

自治体行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。自治体の平均的な値は、2%~8%の間といわれています。

妙高市の受益者負担比率は3.6%となり、平均的な水準にあるといえます。

《計算方法 単位：百万円》

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= (\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) \times 100 \\ &= (607 / 17,099) \times 100 = 3.550\% \end{aligned}$$

②経常行政コスト対財源比率

経常行政コストに対する財源の比率を計算することにより、経常行政コストに対して、どれだけが当年度の財源で賄われたかがわかります。自治体の平均的な値は90%~110%程度といわれています。

妙高市の行政コスト対財源比率は107.3%となり、平均的な水準にあるといえます。

《計算方法 単位：百万円》

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率} &= \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100 \\ &= \frac{17,099}{(13,095 + 2,838)} \times 100 = 107.32\% \end{aligned}$$

4 資金収支計算書について

(1) 項目について

(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	①業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費扶助費など）
	②業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
	③臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
	④臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
(2) 投資活動収支 (②-①)	①投資活動支出	公共施設や道路整備など資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	②投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地等の固定資産の売却収入など
(3) 財務活動収支 (②-①)	①財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	②財務活動収入	地方債や借入金などの収入
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		市債発行額を除いた収入と公債費を除いた支出のバランスを表すもの

(2) 概要

資金収支計算書

項目	金額 (百万円)	市民1人 あたり金額 (千円)
(1)業務活動収支(④-③+②-①)	1,214	38
①業務支出(注)	14,849	459
②業務収入	16,063	497
③臨時支出	0	0
④臨時収入	0	0
(2)投資活動収支(②-①)	-591	-18
①投資活動支出	1,736	54
②投資活動収入	1,145	35
利払後基礎的財政収支(①)+(②)	623	19
(3)財務活動収支(②-①)	-567	-18
①財務活動支出	1,897	59
②財務活動収入	1,329	41
1 本年度資金収支額(①)+(②)+(③)	56	2
2 前年度末資金残高	2,001	62
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-
4 本年度末資金残高(1+2)	2,057	64

平成30年度は、6,000万円の資金が増加し、期末資金残高は20億6,000万円になっています。基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、6.2億円でした。

5 財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件等

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出します。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用していますが、空欄は未公表部分です。

・分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
住民数：人数	32,317	36,696	43,026	29,611	31,666	33,396
面積：Km ²	445.63	946.76	746.24	264.89	160.52	191.14
可住地面積：Km ²	120.71	157.70	136.13	104.22	64.92	71.48
職員数	329	515	528	349	285	487
財政力指数	0.4	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5
経常収支比率	81.7	88.1	95.7	97.4	91.1	96.6
実質公債費比率	8.2	6.8	12.8	11.5	12.0	10.8
将来負担比率	3.8	34.0	90.0	165.7	122.6	105.4

(2) 基礎的財政収支の状況

・資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財政活動収支」という三つに区分した計算書です。

その結果、「利払後基礎的財政収支」がどのような状況なのか、一目で分かるようになっていきます。

・利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債費に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位：百万円)

区分		妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般会計等	業務支出	14,849	18,799	19,601	12,326	11,923	12,406
	業務収入	16,063	21,591	21,865	13,032	13,001	13,453
	臨時支出	0	321	776	0	8	46
	臨時収入	0	0	538	0	0	9
	業務活動収支(現役世代収支)	1,214	2,471	2,026	706	1,070	1,010
	投資活動支出	1,736	5,391	3,977	1,908	1,283	2,070
	投資活動収入	1,145	3,141	2,401	1,246	821	1,100
	投資活動収支(将来世代収支)	-591	-2,250	-1,576	-662	-462	-970
	利払後基礎的財政収支	623	221	450	44	608	40
	地方債等支払利息	117	216	325	149	139	172
	(加算)基礎的財政収支	740	437	775	193	747	212

(3) 公債等償還可能年数を比較（財政の健全性の指標）

・「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状況を表す重要な指標となります。

（単位：年）

指標	会計区分	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
公債等償還可能年数 （注）	一般会計等	30	145	88	445	26	494

（注）計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債費等残高がゼロになる必要年数です。他団体の平均的な年数は、住民数20万人の自治体では概ね20年から40年のという数値の財政状況の団体が多いと言われています。

・ 妙高市での経年変化

（単位：百万円）

区分	決算年度	28	29	30
一般会計等	業務活動収支	2,592	1,417	1,214
	投資活動収支	-2,280	-556	-591
	利払後基礎的財政収支	312	861	623
	地方債等支払利息	165	139	117
	（加算）基礎的財政収支	477	1,000	740

区分	決算年度	28	29	30
公債等 償還可能年数	一般会計等	64	22	30

昨年度からの比較では、公債等償還可能年数が22年から30年と大きな変化はない状況となっております。平成29年度に引き続き、市債残高の軽減を図るべく交付税算入のない起債発行の抑制を可能な限り行ってきたことが主な要因です。

(4) 地方債等と現金預金の状況

・一般会計等の実質債務

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
借金	地方債等	16,711	28,891	35,501	17,640	14,385	17,305
	1年以内償還予定地方債等	1,747	3,087	4,209	1,933	1,256	2,468
	合計	18,458	31,978	39,710	19,573	15,641	19,773
貯金	固定基金	2,439	9,820	7,456	1,900	1,325	2,670
	現金預金	2,170	1,024	2,189	667	999	604
	財政調整基金等	5,092	5,857	1,725	714	1,226	1,732
	合計	9,702	16,701	11,370	3,281	3,550	5,006
	差引	8,756	15,277	28,340	16,292	12,091	14,767

・妙高市での経年変化

(単位：百万円)

区分	項目	28	29	30
借金	地方債等	18,192	17,228	16,711
	1年以内償還予定地方債等	1,775	1,728	1,747
	合計	19,967	18,956	18,458
貯金	固定基金	2,976	2,544	2,439
	現金預金	2,711	2,117	2,170
	財政調整基金等	5,083	5,088	5,092
	合計	10,769	9,749	9,702
	差引	9,197	9,207	8,756

昨年度からの比較では、地方債等の借金の額が合計で4億9,800万円減少しました。主な理由は、繰上償還の実施や市債残高の軽減を図るべく交付税算入のない起債発行の抑制を可能な限り行ってきたことが主な要因です。

(5) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

・一般会計等の純資産変動

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般会計等	純行政コスト	17,099	23,014	25,219	13,215	13,002	13,800
	財源	15,932	20,836	22,127	12,604	12,652	12,604
	本年度差額	-1,166	-2,178	-3,092	-611	-350	-1,196

民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計では、利益目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	項目	28	29	30
一般会計等	純行政コスト	16,913	17,522	17,099
	財源	16,777	16,547	15,932
	本年度差額	-136	-974	-1,166

(6) 歳入歳出決算書の経年データ (参考)

(単位：百万円)

款 or 節		28	29	30
予算現額		23,652	22,348	21,658
収入 済額	市町村税	4,869	4,827	4,690
	地方消費税交付金	576	583	620
	地方交付税	7,440	7,250	7,186
	国庫支出金	2,158	1,781	1,784
	都道府県支出金	992	1,455	1,052
	その他の款	2,521	2,656	1,875
	小計 (①)	18,556	18,552	17,207
	繰越金	2,144	2,150	2,001
	公債発行	2,313	1,117	1,329
	合計 (②)	23,013	21,819	20,537
予算現額と収入済額との比較 (予算差異)		639	529	1,121
支出 済額	委託料	2,693	2,769	2,821
	工事請負費	3,733	2,656	2,229
	負担金及び補助交付金	2,549	2,267	2,133
	扶助費	1,882	1,919	1,878
	繰出金	2,334	2,284	2,152
	その他の節	7,669	7,921	7,266
	小計 (③)	20,860	19,816	18,479
	公債費	2	3	2
合計 (④)	20,862	19,819	18,481	
不用額		639	529	1,121
実質収 支に関 する調 書より 記入	歳入歳出差引額 (②-④)	2,151	2,000	2,056
	翌年度へ繰越すべき財源	263	152	135
	実質収支額	1,888	1,848	1,921
	基金繰入額	0	0	0
	翌年度繰越金	1,888	1,848	1,921
財源内訳				
決算 統計 13表 より 記入	国庫支出金	2,172	1,700	1,717
	都道府県支出金	985	1,371	1,024
	使用料手数料	436	386	412
	分担金負担金寄附金	113	106	91
	財産収入	73	31	29
	繰入金	556	65	86
	諸収入	952	876	610
	繰越金	2,144	2,150	2,001
	地方債	2,321	487	637
	一般財源等	13,242	12,608	11,764
	歳出合計	22,994	19,780	18,371

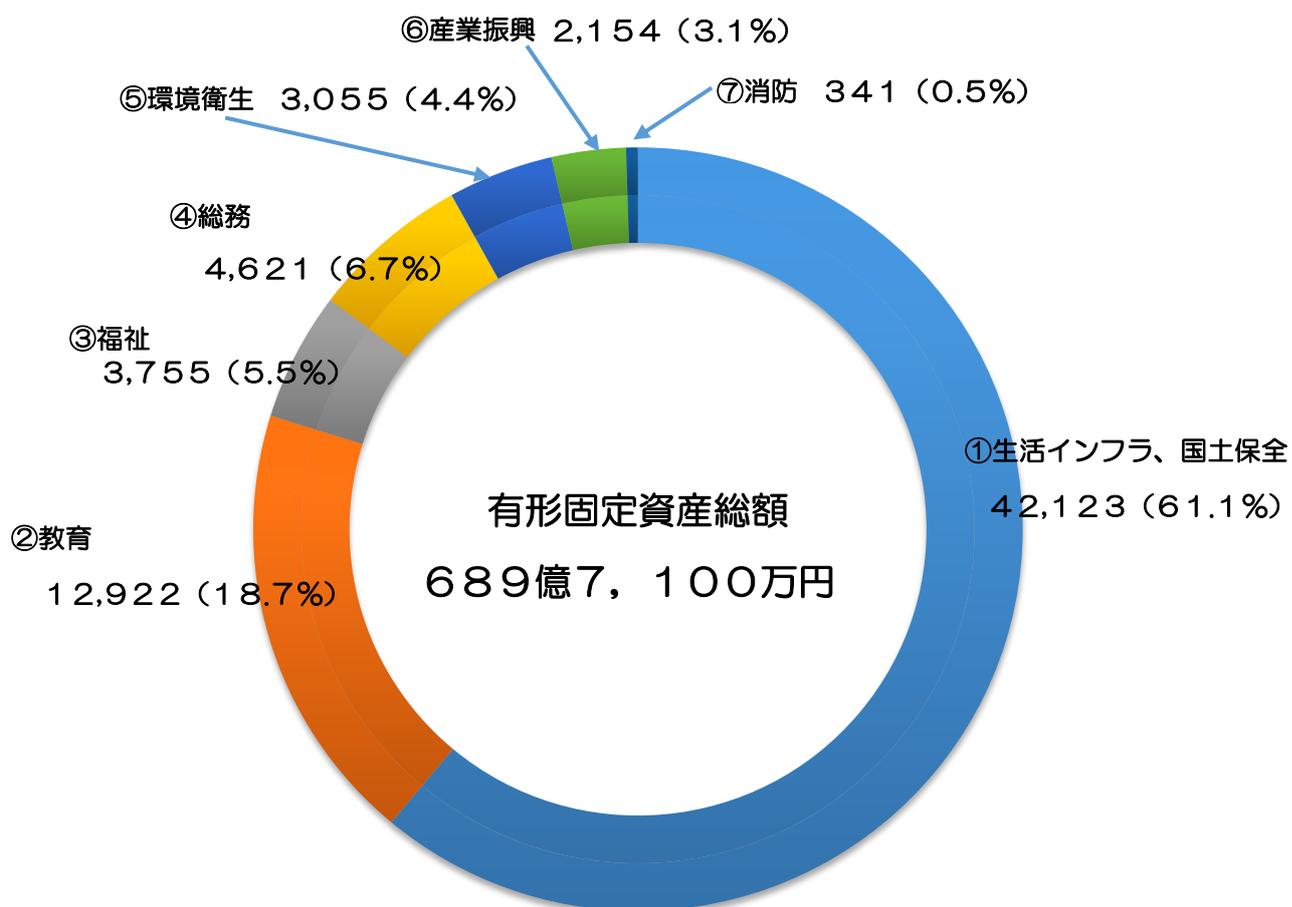
6 固定資産台帳からわかること

(1) 有形固定資産の行政目的別割合

固定資産台帳より貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

区分	金額	割合
①生活インフラ、国土保全	42,123	61.1%
②教育	12,922	18.7%
③福祉	3,755	5.5%
④総務	4,621	6.7%
⑤環境衛生	3,055	4.4%
⑥産業振興	2,154	3.1%
⑦消防	341	0.5%
合計	68,971	100.0%



妙高市が保有する有形固定資産は、生活インフラ、国土保全（道路、橋りょう、河川、公園、公営住宅等）と教育（小・中学校、公民館等）の占める割合が大きく全体の79.8%となっております。これに対し、福祉（保育園等）、総務（庁舎等）、産業振興（農・林道、観光施設等）、環境衛生（ごみ・し尿処理施設等）及び消防（防火水槽、防災無線等）については、合計で全体の20.2%となっております。

(2) 固定資産等の変動の状況

・自治体間の比較

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般 会計等	固定資産等の変動（内部変動）	-1,875	-1,554	-3,739	-622	-1,024	-1,742
	有形固定資産等の増加	1,200	2,518	2,250	1,640	565	1,070
	有形固定資産等の減少	2,967	4,371	5,838	1,695	1,551	2,625
	貸付金・基金等の増加	536	2,880	1,728	289	718	925
	貸付金・基金等の減少	644	2,581	1,879	856	756	1,112

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	項目	28	29	30
一般 会計等	固定資産等の変動（内部変動）	19	-1,590	-1,875
	有形固定資産等の増加	3,160	1,717	1,200
	有形固定資産等の減少	2,687	2,907	2,967
	貸付金・基金等の増加	814	676	536
	貸付金・基金等の減少	1,269	1,077	644

妙高市財務書類（統一的な基準） -概要版- （平成30年度 一般会計等）

財務書類の公表

本市では、地方公会計制度での財務書類では、「総務省訂定モデル」により、平成27年度決算まで財務書類を作成しておりましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表するものです。

財務書類でわかること

（単位：万円）

住民一人あたり		純資産比率	負債比率
資産	250(Δ2)	74.1%(+0.2)	35%(Δ0.3)
うち現預金	7(+1)	企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。	純資産に対する負債の割合を表し、この比率が低いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。
負債	65(Δ1)		
うち借金	57(Δ1)		
純資産	185(Δ1)		
純行政コスト	53(±0)		

※（ ）は昨年度からの増減

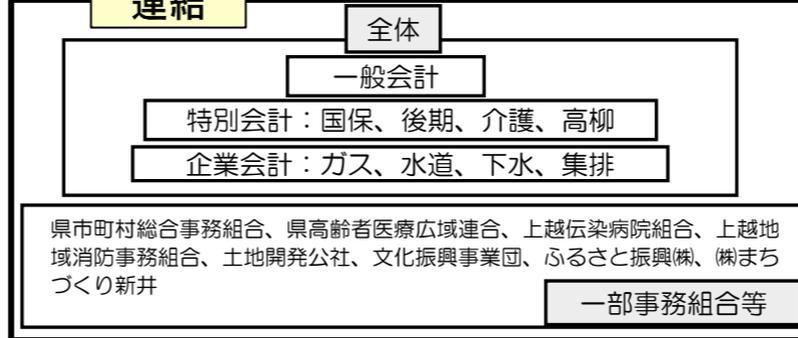
貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを示したものです。

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産	73,604	1 固定負債	18,989
（事業用資産、インフラ資産、その他、基金など）		（地方債等など）	
		2 流動資産	2,021
		（1年内償還予定地方債等など）	
		負債合計	20,960
2 流動資産	7,304	純資産の部	
（未収金、財政調整基金など）			
うち現金預金	2,170		
		純資産合計	59,948
資産合計	80,908	負債・純資産合計	80,908

連結



行政コスト計算書

人的・給付サービスの提供など資産形成以外の行政活動に要したコストと、行政活動により得た使用料・手数料などの収入の関係を示したものです。

（単位：百万円）

1 経常費用	17,680
（内訳）	
（1）経常業務にかかるコスト	11,460
①人にかかるコスト	2,459
②物にかかるコスト	8,763
③その他のコスト（支払利子など）	238
（2）移転支出にかかるコスト（補助金等、社会保障給付など）	6,219
2 経常収益	607
（使用料・手数料・諸収入など）	
3 臨時損失	48
（災害復旧など）	
4 臨時利益	23
（資産売却など）	
純行政コスト(1-2+3-4)	17,099

資金収支計算書

1年間の行政活動の資金の増減を3つに区分して示したものです。

（単位：百万円）

1 期首資金残高	2,001
2 期中増減額	56
（内訳）	
（1）業務活動収支	1,214
（2）投資活動収支	-591
基礎的財政収支※	623
（3）財務活動収支	-567
3 期末資金残高(1+2)	2,057
4 期末歳計外現金残高	113
期末現金預金残高(3+4)	2,170

※ゼロ以上であれば、借金に依存しない財政運営が行われたこととなります。

純資産変動計算書

純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

（単位：百万円）

1 期首純資産	61,218
2 期中増減額	-1,270
（内訳）	
（1）純行政コスト	-17,099
（2）税収等、国県等補助金	15,932
（3）評価損益・所管換など	-104
期末純資産残高(1+2)	59,948

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,604,397,069	固定負債	18,939,166,558
有形固定資産	68,973,493,009	地方債	16,710,678,558
事業用資産	29,428,208,928	長期未払金	0
土地	7,769,569,729	退職手当引当金	2,228,488,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	49,227,541,994	その他	0
建物減価償却累計額	-28,302,983,829	流動負債	2,020,648,033
工作物	5,657,579,698	1年内償還予定地方債	1,747,158,345
工作物減価償却累計額	-5,364,825,632	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	160,013,769
航空機	0	預り金	113,475,919
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	20,959,814,591
建設仮勘定	441,326,968	【純資産の部】	
インフラ資産	39,037,246,677	固定資産等形成分	78,403,353,741
土地	1,084,971,264	余剰分(不足分)	-18,454,957,801
建物	766,897,797		
建物減価償却累計額	-570,813,868		
工作物	85,848,508,000		
工作物減価償却累計額	-48,368,048,012		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	275,731,496		
物品	2,334,233,346		
物品減価償却累計額	-1,826,195,942		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,630,904,060		
投資及び出資金	1,671,973,403		
有価証券	189,690,400		
出資金	1,482,283,003		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	359,163,793		
長期貸付金	226,562,000		
基金	2,439,047,022		
減債基金	347,471,322		
その他	2,091,575,700		
その他	0		
徴収不能引当金	-65,842,158		
流動資産	7,303,813,462		
現金預金	2,170,310,895		
未収金	46,829,675		
短期貸付金	0		
基金	5,092,278,307		
財政調整基金	5,092,278,307		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-5,605,415		
資産合計	80,908,210,531	純資産合計	59,948,395,940
		負債及び純資産合計	80,908,210,531

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	17,680,288,406		
業務費用	11,460,796,159		
人件費	2,459,197,186		
職員給与費	1,948,518,978		
賞与等引当金繰入額	160,013,769		
退職手当引当金繰入額	149,109,000		
その他	201,555,440		
物件費等	8,763,329,805		
物件費	4,516,317,506		
維持補修費	1,324,777,544		
減価償却費	2,915,545,599		
その他	6,689,156		
その他の業務費用	238,269,167		
支払利息	117,168,623		
徴収不能引当金繰入額	53,921,779		
その他	67,178,765		
移転費用	6,219,492,247		
補助金等	2,133,657,565		
社会保障給付	1,878,340,952		
他会計への繰出金	2,147,373,239		
その他	60,120,491		
経常収益	607,125,704		
使用料及び手数料	316,789,045		
その他	290,336,659		
純経常行政コスト	17,073,162,702		
臨時損失	48,428,001		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	48,428,001		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	22,835,092		
資産売却益	22,835,092		
その他	0		
純行政コスト	17,098,755,611		17,098,755,611
財源	15,932,472,878		15,932,472,878
税込等	13,094,898,127		13,094,898,127
国県等補助金	2,837,574,751		2,837,574,751
本年度差額	-1,166,282,733		-1,166,282,733
固定資産等の変動(内部変動)		-1,874,990,488	1,874,990,488
有形固定資産等の増加		1,200,322,081	-1,200,322,081
有形固定資産等の減少		-2,966,905,369	2,966,905,369
貸付金・基金等の増加		535,603,168	-535,603,168
貸付金・基金等の減少		-644,010,368	644,010,368
資産評価差額	1,584,000	1,584,000	
無償所管換等	-770,404	-770,404	
その他	-104,500,000	-36,000,000	-68,500,000
本年度純資産変動額	-1,269,969,137	-1,910,176,892	640,207,755
前年度末純資産残高	61,218,365,077	80,313,530,633	-19,095,165,556
本年度末純資産残高	59,948,395,940	78,403,353,741	-18,454,957,801

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,848,705,740
業務費用支出	8,629,213,493
人件費支出	2,597,081,899
物件費等支出	5,847,784,206
支払利息支出	117,168,623
その他の支出	67,178,765
移転費用支出	6,219,492,247
補助金等支出	2,133,657,565
社会保障給付支出	1,878,340,952
他会計への繰出支出	2,147,373,239
その他の支出	60,120,491
業務収入	16,063,003,913
税込等収入	13,092,695,414
国県等補助金収入	2,362,846,751
使用料及び手数料収入	316,836,045
その他の収入	290,625,703
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,214,298,173
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,735,925,249
公共施設等整備費支出	1,200,322,081
基金積立金支出	75,834,800
投資及び出資金支出	54,626,000
貸付金支出	405,142,368
その他の支出	0
投資活動収入	1,144,505,229
国県等補助金収入	474,728,000
基金取崩収入	176,358,000
貸付金元金回収収入	467,142,368
資産売却収入	25,766,861
その他の収入	510,000
投資活動収支	-591,420,020
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,896,528,865
地方債償還支出	1,896,528,865
その他の支出	0
財務活動収入	1,329,454,000
地方債発行収入	1,329,454,000
その他の収入	0
財務活動収支	-567,074,865
本年度資金収支額	55,803,288
前年度末資金残高	2,001,031,688
本年度末資金残高	2,056,834,976
前年度末歳計外現金残高	116,251,084
本年度歳計外現金増減額	-2,775,165
本年度末歳計外現金残高	113,475,919
本年度末現金預金残高	2,170,310,895

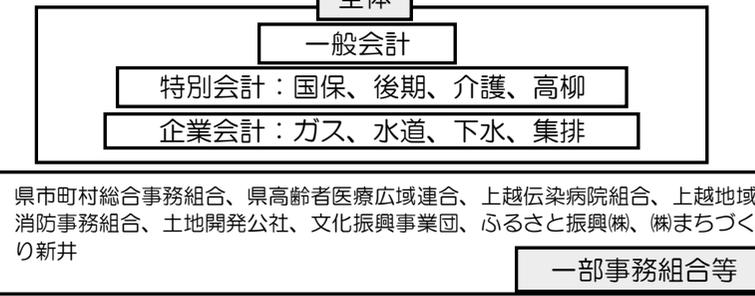
妙高市財務書類（統一的な基準） -概要版-

（平成30年度 全体）

財務書類の公表

本市では、地方公会計制度での財務書類では、「総務省改訂モデル」により、平成27年度決算まで財務書類を作成しておりましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表するものです。

連結



資金収支計算書

1年間の行政活動の資金の増減を3つに区分して示したものです。

(単位：百万円)

1 期首資金残高	6,087
2 期中増減額	94
(内訳)	
(1)業務活動収支	2,621
(2)投資活動収支	-2,729
基礎的財政収支※	-108
(3)財務活動収支	202

財務書類でわかること

(単位：万円)

住民一人あたり		純資産比率	負債比率
資産	379(+4)	59.4%(±0)	68.3%(±0)
うち現預金	19(±0)	企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。	純資産に対する負債の割合を表し、この比率が低いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。
負債	154(+2)		
うち借金	103(+2)		
純資産	226(+3)		
純行政コスト	73(△1)		

※ () は昨年度からの増減

行政コスト計算書

人的・給付サービスの提供など資産形成以外の行政活動に要したコストと、行政活動により得た使用料・手数料などの収入の関係を示したものです。

(単位：百万円)

1 経常費用	26,274
(内訳)	
(1)経常業務にかかるコスト	14,865
①人にかかるコスト	2,656
②物にかかるコスト	11,451
③その他のコスト (支払利子など)	758
(2)移転支出にかかるコスト (補助金等、社会保障給付など)	11,408
2 経常収益	2,805
(使用料・手数料・諸収入など)	
3 臨時損失	87
(災害復旧など)	
4 臨時利益	23
(資産売却など)	
純行政コスト(1-2+3-4)	23,532

純資産変動計算書

純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

(単位：百万円)

1 期首純資産	73,318
2 期中増減額	-439
(内訳)	
(1)純行政コスト	-23,532
(2)税収等、国県等補助金	23,168
(3)評価損益・所管換など	-74
期末純資産残高(1+2)	72,879

貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを示したものです。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	110,937	1 固定負債	46,233
(事業用資産、インフラ資産、その他、基金など)		(地方債など)	
		2 流動資産	3,528
		(1年内償還予定地方債など)	
		負債合計	49,761
2 流動資産	11,703	純資産の部	
(未収金、財政調整基金など)			
うち現金預金	6,295	純資産合計	72,879
資産合計	122,641	負債・純資産合計	122,641

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,937,170,902	固定負債	46,232,793,173
有形固定資産	107,689,017,353	地方債	30,355,931,703
事業用資産	29,608,030,804	長期未払金	0
土地	7,949,391,605	退職手当引当金	2,330,534,320
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	49,227,541,994	その他	13,546,327,150
建物減価償却累計額	-28,302,983,829	流動負債	3,528,433,027
工作物	5,657,579,698	1年内償還予定地方債	2,994,060,775
工作物減価償却累計額	-5,364,825,632	未払金	116,416,295
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	118,771,808
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	172,626,703
航空機	0	預り金	126,557,446
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	49,761,226,200
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	441,326,968	固定資産等形成分	115,893,679,687
インフラ資産	73,580,849,088	余剰分(不足分)	-43,014,373,157
土地	1,793,250,044		
建物	7,896,358,040		
建物減価償却累計額	-2,642,445,214		
工作物	136,840,129,657		
工作物減価償却累計額	-70,679,630,296		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	373,186,857		
物品	12,503,385,309		
物品減価償却累計額	-8,003,247,848		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,248,153,549		
投資及び出資金	307,583,403		
有価証券	191,690,400		
出資金	95,893,003		
その他	20,000,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	493,258,292		
長期貸付金	-210,000		
基金	2,516,473,949		
減債基金	347,471,322		
その他	2,169,002,627		
その他	0		
徴収不能引当金	-68,952,095		
流動資産	11,703,361,828		
現金預金	6,294,770,121		
未収金	320,964,591		
短期貸付金	0		
基金	5,092,278,307		
財政調整基金	5,092,278,307		
減債基金	0		
棚卸資産	5,985,569		
その他	299,660		
徴収不能引当金	-10,936,420		
資産合計	122,640,532,730	純資産合計	72,879,306,530
		負債及び純資産合計	122,640,532,730

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	26,273,757,505		
業務費用	14,865,449,198		
人件費	2,656,417,345		
職員給与費	2,111,426,808		
賞与等引当金繰入額	172,626,703		
退職手当引当金繰入額	151,654,000		
その他	220,709,833		
物件費等	11,451,475,297		
物件費	5,261,825,808		
維持補修費	1,426,114,826		
減価償却費	4,209,539,760		
その他	553,994,903		
その他の業務費用	757,556,557		
支払利息	384,795,555		
徴収不能引当金繰入額	58,461,241		
その他	314,299,761		
移転費用	11,408,308,307		
補助金等	1,937,972,110		
社会保障給付	9,408,539,072		
他会計への繰出金	0		
その他	61,797,125		
経常収益	2,805,210,409		
使用料及び手数料	2,450,393,657		
その他	354,816,752		
純経常行政コスト	23,468,547,096		
臨時損失	86,711,506		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	74,624,272		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	12,087,234		
臨時利益	22,835,092		
資産売却益	22,835,092		
その他	0		
純行政コスト	23,532,423,510		
財源	23,168,438,208		
税収等	15,787,121,583		
国県等補助金	7,381,316,625		
本年度差額	-363,985,302		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-901,619,638	901,619,638
有形固定資産等の減少		4,438,378,204	-4,438,378,204
貸付金・基金等の増加		-5,253,581,047	5,253,581,047
貸付金・基金等の減少		557,593,573	-557,593,573
資産評価差額	1,584,000	-644,010,368	644,010,368
無償所管換等	19,828,867	1,584,000	
その他	-96,166,000	19,828,867	
本年度純資産変動額	-438,738,435	-36,000,000	-60,166,000
前年度末純資産残高	73,318,044,965	-916,206,771	477,468,336
本年度末純資産残高	72,879,306,530	116,809,886,458	-43,491,841,493
		115,893,679,687	-43,014,373,157

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,148,330,258
業務費用支出	10,740,021,951
人件費支出	2,798,151,229
物件費等支出	7,242,850,406
支払利息支出	384,795,555
その他の支出	314,224,761
移転費用支出	11,408,308,307
補助金等支出	1,937,972,110
社会保障給付支出	9,408,539,072
他会計への繰出支出	0
その他の支出	61,797,125
業務収入	24,781,822,436
税込等収入	15,540,213,687
国県等補助金収入	6,556,263,831
使用料及び手数料収入	2,336,409,762
その他の収入	348,935,156
臨時支出	12,087,234
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	12,087,234
臨時収入	0
業務活動収支	2,621,404,944
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,025,630,207
公共施設等整備費支出	3,468,036,634
基金積立金支出	152,451,205
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	405,142,368
その他の支出	0
投資活動収入	1,296,469,920
国県等補助金収入	686,177,691
基金取崩収入	176,358,000
貸付金元金回収収入	405,142,368
資産売却収入	25,766,861
その他の収入	3,025,000
投資活動収支	-2,729,160,287
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,158,727,261
地方債償還支出	3,158,727,261
その他の支出	0
財務活動収入	3,360,497,246
地方債発行収入	3,227,964,000
その他の収入	132,533,246
財務活動収支	201,769,985
本年度資金収支額	94,014,642
前年度末資金残高	6,087,279,560
本年度末資金残高	6,181,294,202
前年度末歳計外現金残高	116,251,084
本年度歳計外現金増減額	-2,775,165
本年度末歳計外現金残高	113,475,919
本年度末現金預金残高	6,294,770,121

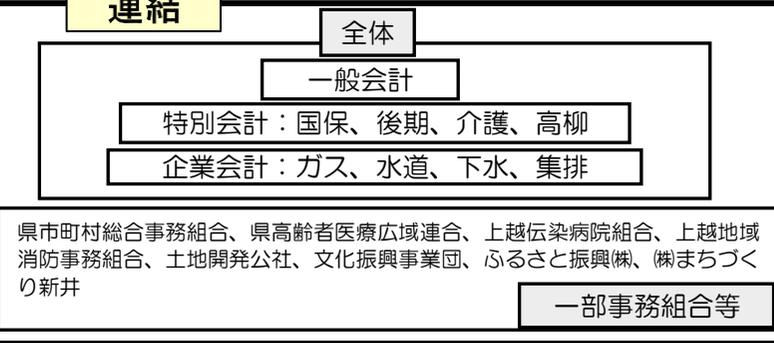
妙高市財務書類（統一的な基準） -概要版-

（平成30年度 連結）

財務書類の公表

本市では、地方公会計制度での財務書類では、「総務省改訂モデル」により、平成27年度決算まで財務書類を作成しておりましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表するものです。

連結



資金収支計算書

1年間の行政活動の資金の増減を3つに区分して示したものです。

(単位：百万円)

1 期首資金残高	6,326
2 期中増減額	97
(内訳)	
(1)業務活動収支	2,873
(2)投資活動収支	-2,984
基礎的財政収支※	-111
(3)財務活動収支	208

3 期末資金残高(1+2) 6,422

4 期末歳計外現金残高 117

期末現金預金残高(3+4) 6,538

※ゼロ以上であれば、借金に依存しない財政運営が行われたこととなります。

財務書類でわかること

(単位：万円)

住民一人あたり		純資産比率	負債比率
資産	386(+5)	59.6%(±0)	67.7%(△0.1)
うち現預金	20(±0)	企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。	純資産に対する負債の割合を表し、この比率が低いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。
負債	156(+2)		
うち借金	104(+2)		
純資産	230(+3)		
純行政コスト	84(△2)		

※ () は昨年度からの増減

行政コスト計算書

人的・給付サービスの提供など資産形成以外の行政活動に要したコストと、行政活動により得た使用料・手数料などの収入の関係を示したものです。

(単位：百万円)

1 経常費用	30,129
(内訳)	
(1)経常業務にかかるコスト	15,732
①人にかかるコスト	3,099
②物にかかるコスト	11,785
③その他のコスト	848
(支払子など)	

(2)移転支出にかかるコスト 14,397
(補助金等、社会保障給付など)

2 経常収益 3,087
(使用料・手数料・諸収入など)

3 臨時損失 89
(災害復旧など)

4 臨時利益 24
(資産売却など)

純行政コスト(1-2+3-4) 27,107

純資産変動計算書

純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

(単位：百万円)

1 期首純資産 74,615

2 期中増減額 -282

(内訳)

(1)純行政コスト	-27,107
(2)税収等、国県等補助金	26,902
(3)評価損益・所管換など	-77

期末純資産残高(1+2) 74,333

貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを示したものです。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産 112,519 (事業用資産、インフラ資産、その他、基金など)	1 固定負債 46,640 (地方債など)	2 流動資産 3,678 (1年内償還予定地方債など)	
	負債合計 50,318		
2 流動資産 12,133 (未収金、財政調整基金など)		純資産の部	
うち現金預金 6,538			
		純資産合計 74,333	
資産合計 124,651	負債・純資産合計 124,651		

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,518,784,731	固定負債	46,640,093,843
有形固定資産	108,478,960,294	地方債等	30,501,951,216
事業用資産	30,293,436,195	長期未払金	0
土地	8,103,381,154	退職手当引当金	2,591,024,898
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	49,868,514,855	その他	13,547,117,728
建物減価償却累計額	-28,692,588,485	流動負債	3,678,179,847
工作物	5,673,775,725	1年内償還予定地方債等	3,050,687,479
工作物減価償却累計額	-5,379,115,579	未払金	137,926,870
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	122,558,758
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	197,997,263
航空機	0	預り金	169,009,476
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	773,813	負債合計	50,318,273,689
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	718,694,712	固定資産等形成分	117,646,032,194
インフラ資産	73,580,849,088	余剰分(不足分)	-43,429,731,651
土地	1,793,250,044	他団体出資等分	116,893,808
建物	7,896,358,040		
建物減価償却累計額	-2,642,445,214		
工作物	136,840,129,657		
工作物減価償却累計額	-70,679,630,296		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	373,186,857		
物品	13,022,395,946		
物品減価償却累計額	-8,417,720,935		
無形固定資産	575,328		
ソフトウェア	502,528		
その他	72,800		
投資その他の資産	4,039,249,109		
投資及び出資金	267,143,403		
有価証券	191,690,400		
出資金	55,453,003		
その他	20,000,000		
長期延滞債権	493,731,639		
長期貸付金	-210,000		
基金	3,346,273,009		
減債基金	347,471,322		
その他	2,998,801,687		
その他	1,674,972		
徴収不能引当金	-69,363,913		
流動資産	12,132,683,308		
現金預金	6,537,891,122		
未収金	336,136,478		
短期貸付金	0		
基金	5,262,986,268		
財政調整基金	5,262,986,268		
減債基金	0		
棚卸資産	6,377,801		
その他	308,060		
徴収不能引当金	-11,016,420		
繰延資産	0		
資産合計	124,651,468,039	純資産合計	74,333,194,350
		負債及び純資産合計	124,651,468,040

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	30,129,001,644			
業務費用	15,731,901,813			
人件費	3,098,810,426			
職員給与費	2,486,175,201			
賞与等引当金繰入額	197,997,263			
退職手当引当金繰入額	178,551,775			
その他	236,086,186			
物件費等	11,784,836,713			
物件費	5,522,854,427			
維持補修費	1,430,628,568			
減価償却費	4,268,626,443			
その他	562,727,275			
その他の業務費用	848,254,674			
支払利息	386,162,650			
徴収不能引当金繰入額	60,629,031			
その他	401,462,993			
移転費用	14,397,099,831			
補助金等	883,861,383			
社会保障給付	13,401,964,159			
その他	110,038,289			
経常収益	3,087,383,130			
使用料及び手数料	2,457,867,107			
その他	629,516,023			
純経常行政コスト	27,041,618,513			
臨時損失	88,896,297			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	74,624,273			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	14,272,024			
臨時利益	23,906,859			
資産売却益	23,906,859			
その他	0			
純行政コスト	27,106,607,951		27,106,607,951	
財源	26,902,239,532		26,902,239,532	
税収等	17,583,232,362		17,583,232,362	
国県等補助金	9,319,007,170		9,319,007,170	
本年度差額	-204,368,419		-204,572,157	203,738
固定資産等の変動(内部変動)		-703,546,933	703,546,933	
有形固定資産等の増加		4,716,215,743	-4,716,215,743	
有形固定資産等の減少		-5,312,671,159	5,312,671,159	
貸付金・基金等の増加		571,976,458	-571,976,458	
貸付金・基金等の減少		-679,067,974	679,067,974	
資産評価差額	1,896,671	1,896,671		
無償所管換等	19,828,867	19,828,867		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-3,697,789	-1,902,032	-1,795,758	
その他	-95,175,083	-100,505,674	5,330,591	
本年度純資産変動額	-281,515,754	-784,229,100	502,509,609	203,738
前年度末純資産残高	74,614,710,104	118,430,261,294	-43,932,241,260	116,690,070
本年度末純資産残高	74,333,194,350	117,646,032,194	-43,429,731,651	116,893,808

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,911,165,029
業務費用支出	11,514,065,199
人件費支出	3,208,416,275
物件費等支出	7,518,140,477
支払利息支出	386,162,650
その他の支出	401,345,796
移転費用支出	14,397,099,831
補助金等支出	883,861,383
社会保障給付支出	13,401,964,159
その他の支出	110,038,289
業務収入	28,798,707,247
税込等収入	17,336,324,569
国県等補助金収入	8,493,954,376
使用料及び手数料収入	2,343,883,212
その他の収入	624,545,091
臨時支出	14,272,024
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	14,272,024
臨時収入	0
業務活動収支	2,873,270,194
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,320,386,867
公共施設等整備費支出	3,745,874,173
基金積立金支出	168,216,806
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	405,142,368
その他の支出	1,153,520
投資活動収入	1,336,079,945
国県等補助金収入	686,177,691
基金取崩収入	214,896,256
貸付金元金回収収入	405,142,368
資産売却収入	26,838,629
その他の収入	3,025,000
投資活動収支	-2,984,306,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,209,939,898
地方債等償還支出	3,209,571,044
その他の支出	368,854
財務活動収入	3,418,330,153
地方債等発行収入	3,285,796,907
その他の収入	132,533,246
財務活動収支	208,390,255
本年度資金収支額	97,353,526
前年度末資金残高	6,326,429,560
比例連結割合変更に伴う差額	-1,688,837
本年度末資金残高	6,422,094,250
前年度末歳計外現金残高	117,467,415
本年度歳計外現金増減額	-1,670,543
本年度末歳計外現金残高	115,796,872
本年度末現金預金残高	6,537,891,122

①有形固定資産の明細

(単位:円) P. 1

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
固定資産	152,676,341,882	1,393,268,556	663,250,146	153,406,360,292	84,432,867,283	2,915,545,599	68,973,493,009
有形固定資産	152,676,341,882	1,393,268,556	663,250,146	153,406,360,292	84,432,867,283	2,915,545,599	68,973,493,009
事業用資産	62,737,730,583	968,465,051	610,177,245	63,096,018,389	33,667,809,461	1,085,900,101	29,428,208,928
土地	7,735,180,083	39,506,851	5,117,205	7,769,569,729	0	0	7,769,569,729
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	49,112,152,154	563,158,440	447,768,600	49,227,541,994	28,302,983,829	1,056,607,994	20,924,558,165
工作物	5,652,260,218	8,079,480	2,760,000	5,657,579,698	5,364,825,632	29,292,107	292,754,066
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	238,138,128	357,720,280	154,531,440	441,326,968	0	0	441,326,968
インフラ資産	87,702,251,132	311,807,425	37,950,000	87,976,108,557	48,938,861,880	1,717,505,550	39,037,246,677
土地	1,081,689,245	3,282,019	0	1,084,971,264	0	0	1,084,971,264
建物	765,796,877	2,050,920	950,000	766,897,797	570,813,868	16,102,906	196,083,929
工作物	85,748,631,760	99,876,240	0	85,848,508,000	48,368,048,012	1,701,402,644	37,480,459,988
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	106,133,250	206,598,246	37,000,000	275,731,496	0	0	275,731,496
物品	2,236,360,167	112,996,080	15,122,901	2,334,233,346	1,826,195,942	112,139,948	508,037,404
物品	2,179,491,167	112,996,080	15,122,901	2,277,364,346	1,826,195,942	112,139,948	451,168,404
美術品	56,869,000	0	0	56,869,000	0	0	56,869,000
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	152,676,341,882	1,393,268,556	663,250,146	153,406,360,292	84,432,867,283	2,915,545,599	68,973,493,009